



平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年4月22日
上場取引所 東

上場会社名 日本電産株式会社
コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永守 重信
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤田 啓之
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 075-935-6200
平成27年6月3日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,028,385	17.5	111,218	31.1	107,371	27.1	76,216	35.4
26年3月期	875,109	23.4	84,864	382.2	84,460	530.4	56,272	604.6

(注) 当社株主に帰属する当期包括利益 27年3月期 152,664百万円 (50.1%) 26年3月期 101,697百万円 (48.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	272.32	256.73	12.1	8.5	10.8
26年3月期	206.82	193.50	12.1	7.8	9.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 29百万円 26年3月期 △25百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,355,139	753,298	745,171	55.0	2,533.74
26年3月期	1,166,938	540,793	517,971	44.4	1,878.03

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり株主資本」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	91,875	△81,230	△19,508	269,902
26年3月期	87,219	△63,178	13,471	247,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	13,634	24.2	2.9
27年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	20,038	25.7	3.2
28年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		26.4	

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	550,000	12.4	58,000	11.7	56,000	8.7	40,000	9.0	134.93
通期	1,150,000	11.8	130,000	16.9	126,000	17.4	90,000	18.1	302.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 24「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	294,108,416 株	26年3月期	290,150,160 株
② 期末自己株式数	27年3月期	9,636 株	26年3月期	14,343,952 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	279,872,973 株	26年3月期	272,077,502 株

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定の基礎となる株式数については【添付資料】P. 26「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	181,325	9.3	3,784	△22.2	27,111	341.6	25,217	386.0
26年3月期	165,953	25.7	4,865	—	6,139	—	5,189	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	90.08	84.79
26年3月期	19.07	17.64

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	690,302	50.3	347,531	36.7	50.3	1,181.64	36.7	
26年3月期	628,338	36.7	230,767	36.7	36.7	836.70	36.7	

(参考) 自己資本 27年3月期 347,531百万円 26年3月期 230,767百万円

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 9「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 805「企業結合(Business Combinations)」の規定を適用しております。前第4四半期連結会計期間の日本電産サンキョーシーエムアイ株式会社及び日本電産エレシス株式会社の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第3四半期に完了致しました。これにより過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成27年4月23日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 次期の見通し	P. 9
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 10
(5) 事業等のリスク	P. 11
2. 企業集団の状況	P. 12
3. 経営方針	P. 14
(1) 会社の経営の基本方針	P. 14
(2) 目標とする経営指標	P. 14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 14
(4) 会社の対処すべき課題	P. 16
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 18
5. 連結財務諸表	P. 19
(1) 連結貸借対照表	P. 19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 21
(3) 連結資本変動計算書	P. 22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
(継続企業の前提に関する注記)	P. 24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 24
(企業結合に関する注記)	P. 24
(セグメント情報)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 27
6. その他	P. 28
(1) 役員の異動	P. 28
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 29
(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 30
(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 30
(5) 所在地別売上高情報	P. 31
(6) 地域別売上高情報	P. 31
(7) 連結決算概要	P. 32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

平成 26 年度 (2014 年度) の世界経済は、グローバルな金融緩和拡大を引き金として、原油価格の大幅な下落とともに、中国をはじめとする新興国や欧州を中心とした景気の下振れリスクが意識されました。米国では金融緩和政策からの「出口戦略」として利上げ時期が取り沙汰されているものの、想定時期は後ずれしており、盤石とは言い難い状況が続いています。一方、国内経済は円安の恩恵を受けた企業も多く、温度差はありながらも回復基調が維持されています。

このような状況下、当社グループは、利益ある高成長の方針のもと第 2 次高度成長戦略の推進をした結果、通期売上高は 3 年連続で過去最高を更新して初の 1 兆円台、通期の営業利益も 4 年ぶりに過去最高を更新して、初の 1,000 億円の大台乗せとなりました。また、通期の税引前利益と純利益もそれぞれ過去最高を更新しております。

製品グループでは、ビジネスポートフォリオ転換の推進役である「車載及び家電・商業・産業用」の通期売上高が初めて「精密小型モータ」を上回り、四半期営業利益も第 4 四半期で初めて 100 億円を超えてまいりました。

② 連結業績

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
売 上 高	1,028,385	875,109	153,276	17.5%
営 業 利 益 (利 益 率)	111,218 (10.8%)	84,864 (9.7%)	26,354 —	31.1% —
税 引 前 当 期 純 利 益	107,371	84,460	22,911	27.1%
当社株主に帰属する当期純利益	76,216	56,272	19,944	35.4%

当期の連結売上高は、前期比 17.5%増収の 1 兆 283 億 85 百万円、営業利益は前期比 31.1%増益の 1,112 億 18 百万円となり、それぞれ過去最高となりました。なお、当期の対ドル平均為替レート (1 ドル当たり 109.93 円) は前期比約 10%の円安、対ユーロ平均為替レート (1 ユーロ当たり 138.77 円) でも前期比約 3%の円安が進み、前期比の為替の影響は売上高では約 627 億円の増収、営業利益では約 76 億円の増益要因となりました。

税引前当期純利益は前期比 27.1%増益の 1,073 億 71 百万円、当社株主に帰属する当期純利益は前期比 35.4%増益の 762 億 16 百万円となり、それぞれ過去最高を更新しています。

ASC 805 「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	397,999	362,513	35,486	9.8%
HDD用モータ	204,141	185,506	18,635	10.0%
その他小型モータ	193,858	177,007	16,851	9.5%
営業利益	63,059	56,703	6,356	11.2%
(利益率)	(15.8%)	(15.6%)	—	—

売上高は前期比 9.8%増収の 3,979 億 99 百万円、為替の影響は前期比約 320 億円の増収要因となりました。

HDD用モータは前期比 10.0%増収の 2,041 億 41 百万円となりました。販売数量は前期比約 1%減少しております。その他小型モータは DC モータとファンモータ共に増収となり、売上高は前期比 9.5%増収の 1,938 億 58 百万円となりました。

営業利益は前期比 11.2%増益の 630 億 59 百万円となりました。為替の影響は増益要因 (約 74 億円) となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	460,007	345,236	114,771	33.2%
家電・商業・産業用	263,005	226,068	36,937	16.3%
車載	197,002	119,168	77,834	65.3%
営業利益	36,748	22,205	14,543	65.5%
(利益率)	(8.0%)	(6.4%)	—	—

売上高は前期比 33.2%増収の 4,600 億 7 百万円となりました。売上高への為替の影響は前期比約 235 億円の増収要因となっております。家電・商業・産業用ではエアコン用モータの増収を始め、新規受注増加と為替の影響により、前期比 16.3%の増収となりました。車載では前期の期中に買収した日本電産サンキョーシーエムアイと新規連結の日本電産エレシス、及び新機種量産開始と為替の影響等を主因に、前期比 65.3%の増収となりました。

営業利益は前期比 65.5%増益の 367 億 48 百万円となりました。これは、増収効果と原価改善が主因となっております。

当期より、「家電・商業・産業用」に含まれていた一部の製品を「車載」へ含めており、前期の数値を当期の区分にあわせて組替えております。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	98,800	86,955	11,845	13.6%
営業利益 (利益率)	16,148 (16.3%)	12,081 (13.9%)	4,067 —	33.7% —

売上高は日本電産コパルの実装機向けユニット、日本電産リードのスマートフォンやタブレット端末向けの検査装置等の増収を主な要因として前期比 13.6%増収の 988 億円となりました。

営業利益は増収を主因に、前期比 33.7%増益の 161 億 48 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	65,050	72,845	△7,795	△10.7%
営業利益 (利益率)	5,008 (7.7%)	1,448 (2.0%)	3,560 —	245.9% —

売上高はコンパクトデジタルカメラ関連部品などの売上減少により、前期比 10.7%減収の 650 億 50 百万円となりました。

営業利益は減収ながら、構造改革効果と原価および生産性改善により、前期比 35 億 60 百万円増益の 50 億 8 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
外部売上高	6,529	7,560	△1,031	△13.6%
営業利益 (利益率)	789 (12.1%)	366 (4.8%)	423 —	115.6% —

売上高は前期比 13.6%減収の 65 億 29 百万円、営業利益は前期比 115.6%増益の 7 億 89 百万円となりました。前期に不採算性ビジネスから撤退したことにより、前期比では減収ながら収益性は向上しております。

〔直前四半期（平成27年3月期第3四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期3Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
売上高	274,619	264,255	10,364	3.9%
営業利益 (利益率)	30,491 (11.1%)	28,804 (10.9%)	1,687 —	5.9% —
税引前四半期純利益	26,062	29,771	△3,709	△12.5%
当社株主に帰属する四半期純利益	18,185	21,318	△3,133	△14.7%

当第4四半期連結会計期間（以下当期4Q）の連結売上高は直前四半期比3.9%増収の2,746億19百万円と5四半期連続で過去最高となりました。営業利益は8四半期連続の増益となり、直前四半期比5.9%増益の304億91百万円で過去最高となりました。なお、当期4Qの対ドル平均為替レート（1ドル当たり119.09円）は直前四半期比約4%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり134.18円）では直前四半期比約6%の円高となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約58億円の増収要因、営業利益では約3億円の増益要因となりました。

税引前四半期純利益は直前四半期比12.5%減益の260億62百万円となり、当社株主に帰属する四半期純利益は直前四半期比14.7%減益の181億85百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	102,916	104,775	△1,859	△1.8%
HDD用モータ	55,404	55,304	100	0.2%
その他小型モータ	47,512	49,471	△1,959	△4.0%
営業利益 (利益率)	15,692 (15.2%)	16,714 (16.0%)	△1,022 —	△6.1% —

売上高は直前四半期比1.8%減収の1,029億16百万円、為替の影響は直前四半期比約39億円の増収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比0.2%増収の554億4百万円となりました。販売数量は直前四半期比で約5%減少しております。その他小型モータはその他モータが減収となり、直前四半期比4.0%減収の475億12百万円となりました。

営業利益は直前四半期比6.1%減益の156億92百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約8億円の増益要因となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	126,737	114,892	11,845	10.3%
家電・商業・産業用	71,861	65,822	6,039	9.2%
車載	54,876	49,070	5,806	11.8%
営業利益	10,261	9,263	998	10.8%
(利益率)	(8.1%)	(8.1%)	—	—

売上高は直前四半期比 10.3%増収の 1,267 億 37 百万円となりました。家電・商業・産業用ではエアコン用モータの季節要因による販売増や為替の影響を主因に、直前四半期比 9.2%の増収となりました。車載では既存の電動パワステ用モータの売上増加等により、直前四半期比 11.8%の増収となりました。

営業利益は増収や経費削減を主因に、直前四半期比 10.8%増益の 102 億 61 百万円となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	27,667	26,111	1,556	6.0%
営業利益	4,655	4,867	△212	△4.4%
(利益率)	(16.8%)	(18.6%)	—	—

売上高は日本電産リードのスマートフォンやタブレット端末向けの検査装置等の増収を主な要因として直前四半期比 6.0%増収の 276 億 67 百万円となりました。

営業利益は製品構成の変動等による減益を主因に、直前四半期比 4.4%減益の 46 億 55 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	15,846	16,705	△859	△5.1%
営業利益	1,374	1,279	95	7.4%
(利益率)	(8.7%)	(7.7%)	—	—

売上高は季節要因による減収等により、直前四半期比 5.1%減収の 158 億 46 百万円となりました。

営業利益は製品構成の良化を主因に、直前四半期比 7.4%増益の 13 億 74 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第4四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,453	1,772	△319	△18.0%
営業利益	255	232	23	9.9%
(利益率)	(17.5%)	(13.1%)	—	—

売上高は直前四半期比 18.0%減収の 14 億 53 百万円、営業利益は直前四半期比 9.9%増益の 2 億 55 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

	平成 27 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減
総資産 (百万円)	1,355,139	1,166,938	188,201
総負債 (百万円)	601,841	626,145	△24,304
株主資本 (百万円)	745,171	517,971	227,200
有利子負債 (百万円) *1	282,498	351,256	△68,758
ネット有利子負債 (百万円) *2	12,596	103,516	△90,920
借入金比率 (%) *3	20.8	30.1	△9.3
DE レシオ (倍) *4	0.38	0.68	△0.30
ネット DE レシオ (倍) *5	0.02	0.20	△0.18
株主資本比率 (%) *6	55.0	44.4	10.6

(注)

- *1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- *4 DE レシオ：有利子負債÷株主資本
- *5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- *6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期末の総資産残高は、前期末比約 1,882 億円増加の 1 兆 3,551 億 39 百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産が約 467 億円、有形固定資産が約 403 億円、売掛金が約 383 億円、現金及び現金同等物が約 222 億円、営業権が約 201 億円増加したことによります。

負債残高は前期末比約 243 億円減少の 6,018 億 41 百万円となりました。短期借入金残高は前期末比約 298 億円増加の約 524 億円、1年以内返済予定長期債務は前期末比約 162 億円増加の約 455 億円となった一方で、長期債務は前期末比約 1,148 億円減少の約 1,846 億円となりました。なお、長期債務の減少約 1,148 億円及び1年以内返済予定長期債務の増加約 162 億円の主な要因は、2015 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」）が今後 1 年以内に償還期を迎えることから、本新株予約権付社債約 960 億円を固定負債から流動負債へ振り替えたためであります。一方で、本新株予約権付社債は、新株予約権の行使により自己株式の割当と新株の発行が行われたため、1年以内返済予定長期債務が約 740 億円減少しております。

この結果、ネット有利子負債は前期末比約 909 億円減少の約 126 億円、リース債務を含む借入金比率は 20.8%（前期末 30.1%）となりました。DE レシオは 0.38 倍（前期末 0.68 倍）となり、ネット DE レシオは 0.02 倍（前期末 0.20 倍）となりました。

株主資本は、約 2,272 億円増加の 7,451 億 71 百万円となり、株主資本比率は 55.0%（前期末 44.4%）となりました。この主な要因は外貨換算調整額が約 768 億円、利益剰余金が前期末比で約 604 億円、資本剰余金が約 403 億円増加したことによるものです。さらに自己株式は、日本電産コパル電子及び日本電産リードの完全子会社化に伴う株式交換や本新株予約権付社債の転換のために自己株式を使用したことを主因に、約 396 億円の株主資本の増加要因となっております。

なお当期末は、NIDEC GPM の買収に伴い取得した営業権約 138 億円をはじめとする総資産約 403 億円、支払手形及び買掛金約 29 億円をはじめとする総負債約 99 億円が含まれております。

NIDEC GPM 買収により取得した資産、引き継いだ負債は現在評価中であり、現時点の予備的見積りに基づいておりません。

(キャッシュ・フローの状況)

	平成 27 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,875	87,219	4,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,230	△63,178	△18,052
フリー・キャッシュ・フロー *1	10,645	24,041	△13,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,508	13,471	△32,979

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業キャッシュ・フローは918億75百万円の収入となり、前期末比約47億円の収入増加となりました。この主な要因は、非支配持分控除前当期純利益が約195億円増加となったためであります。一方で、資産負債の増減は約276億円減少いたしました。資産負債の増減の内訳は、営業資産の増加が約197億円、営業負債の減少が約79億円であります。

また、投資キャッシュ・フローは812億30百万円の支出となり、前期末比約181億円支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が約177億円、事業取得による支出が約40億円増加したためであります。一方で、事業売却による収入が約32億円増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは106億45百万円の収入（前期は240億41百万円の収入）となり、前期比約134億円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは195億8百万円の支出となり、前期末比約330億円の支出増加となりました。この主な要因は、社債の発行による収入が約500億円減少、長期債務による調達が約299億円減少したためであります。一方で、短期借入金の純増加額が約414億円増加しております。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は2,699億2百万円で前期末より約222億円増加致しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 27 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
株主資本比率 (%) *1	55.0	44.4	41.3	46.2	47.5
時価ベースの株主資本比率 (%) *2	173.3	148.4	75.4	128.9	133.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) *3	3.1	4.0	2.8	3.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) *4	62.8	53.3	279.2	173.4	223.3

(注)

*1 株主資本比率：株主資本÷総資産

*2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額①÷総資産

*3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債②÷営業活動によるキャッシュ・フロー

*4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い③

① 株式時価総額：期末株式終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）

② 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）

③ 利払い：連結キャッシュ・フロー上の利息支払額

(3) 次期の見通し

世界経済の動向は、バブル懸念を捨て切れない中国や債務問題を内包する欧州では景気下振れリスクが残る一方で、相対的に好調な米国や円安及び原油安の恩恵を受けやすい日本では回復継続が期待されます。

このような状況下、日本電産グループは新たに掲げた2020年をターゲットとする新戦略目標の実現に向け、邁進してまいります。

現時点の平成27年度の業績見通しは以下のとおりです。

***平成27年度連結通期業績見通し**

売上高	1,150,000百万円	(対前期比 111.8%)
営業利益	130,000百万円	(対前期比 116.9%)
税引前当期純利益	126,000百万円	(対前期比 117.4%)
当社株主に帰属する当期純利益	90,000百万円	(対前期比 118.1%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	550,000百万円	(対前年同四半期比 112.4%)
営業利益	58,000百万円	(対前年同四半期比 111.7%)
税引前四半期純利益	56,000百万円	(対前年同四半期比 108.7%)
当社株主に帰属する四半期純利益	40,000百万円	(対前年同四半期比 109.0%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②為替水準の設定は1US\$=115円、1ユーロ=125円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく高成長、高収益、高株価の長期的な維持と向上に努め、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

- ① 当期の配当：期末配当は従来予想通りの40円とし年間配当金は70円を予定。
当期の配当は既に実施致しました中間配当の1株当たり30円に加え、期末配当は従来予想通りの40円で実施致します。この結果、年間の配当金は1株当たり70円となり、連結純利益に対する配当性向は25.7%となります。

- ② 次期の配当：次期配当は通期では80円（中間期40円、期末40円）を予想。
次期の配当は、中間期に40円、期末に40円の1株当たり年間配当80円を予想致します。連結純利益に対する配当性向は26.4%となります。

(5) 事業等のリスク

当連結会計年度末において当社が認識している事業等のリスクは以下のとおりであります。

- ・ハードディスクドライブ業界への依存
- ・情報機器産業への依存
- ・主要顧客グループへの集中
- ・特定の国または地域への生産・開発拠点の集中
- ・販売価格下落のリスク
- ・部品サプライヤーに係るリスク
- ・競合
- ・新製品開発リスク
- ・製品の品質に関するリスク
- ・海外拠点での事業活動に係るリスク
- ・構造改革に係るリスク
- ・四半期の業績比較におけるリスク
- ・先行投資に係るリスク
- ・M&Aに係るリスク
- ・業務拡大による管理運営リスク
- ・NIDEC 会長兼社長である永守重信（氏）への依存
- ・企業目標達成に係るリスク
- ・管理会計において米国会計基準による財務情報を利用していないことに伴うリスク
- ・法令・規制に係るリスク
- ・内部統制に係るリスク
- ・知的財産権に係る訴訟リスク
- ・情報の流出
- ・高度な専門性を有した人材の採用・保持
- ・年金制度に係るリスク
- ・営業権及び長期性資産の減損
- ・繰延税金資産の不確実性
- ・為替リスク
- ・金利の変動に係るリスク
- ・経済状況の変動
- ・債権回収のリスク
- ・有価証券の減損の可能性
- ・資金の流動性に係るリスク
- ・偶発的リスク
- ・株価下落のリスク

上記に掲げた項目は、現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。かかるリスク、不確実性及びその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照下さい。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nidec.com/ja-JP/ir/library/reports/>

2. 企業集団の状況

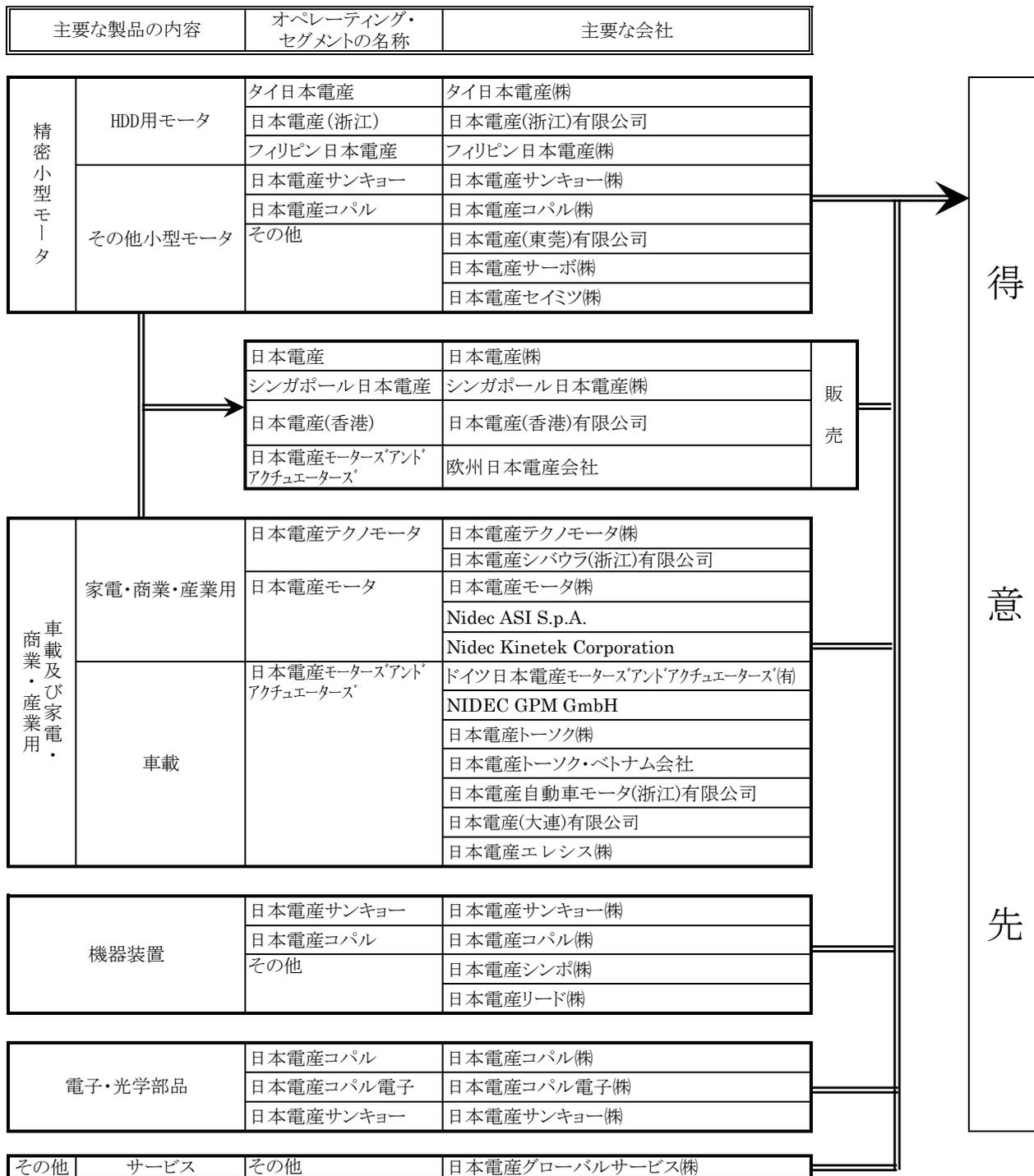
日本電産グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社232社、関連会社5社で構成されており、精密小型モータ、車載及び家電・商業・産業用製品、機器装置、電子・光学部品等の製造・販売を主な事業内容としております。オペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
①日本電産	日本電産(株)（日本）から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及び車載用製品の開発販売を行っております。
②タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③日本電産（浙江）	中国の子会社である日本電産（浙江）有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑤日本電産（香港）	香港の子会社である日本電産（香港）有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑥フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑦日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)及びその連結子会社から構成され、主にDCモータや機器装置、車載用製品、電子部品の製造販売を行っております。
⑧日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑨日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑩日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータ(株)及びその連結子会社から構成され、主に商業・産業用製品の製造販売を行っております。
⑪日本電産モータ	米国持株会社であるNidec Americas Holdings Corporationとその子会社である日本電産モータ(株)及び北米の子会社並びに南米・アジア・欧州の他の子会社から構成され、主に家電・商業・産業用製品の製造販売を行っております。
⑫日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	ドイツの子会社であるドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(株)をはじめとする欧州・北米の子会社及び日本・アジアの他の子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。
⑬その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

当社グループの主要な製品の内容に係る当社及び主要な連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

主要な製品の内容		主要な会社
精密小型モータ	HDD用モータ	当社、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産（浙江）有限公司、日本電産（香港）有限公司、シンガポール日本電産(株)
	その他小型モータ	当社、日本電産サンキョー(株)、日本電産（香港）有限公司、日本電産（東莞）有限公司、日本電産サーボ(株)、日本電産セイミツ(株)、日本電産コパル(株)
車載及び家電・商業・産業用	家電・商業・産業用	日本電産モータ(株)、Nidec ASI S.p.A.、Nidec Kinetek Corporation、日本電産テクノモータ(株)、日本電産シバウラ（浙江）有限公司
	車載	当社、日本電産トソー(株)、日本電産トソー・ベトナム会社、ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(株)、欧州日本電産、NIDEC GPM GmbH、日本電産自動車モータ（浙江）有限公司、日本電産（大連）有限公司、日本電産エレシス(株)
機器装置		日本電産サンキョー(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産リード(株)、日本電産コパル(株)
電子・光学部品		日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産サンキョー(株)
その他		日本電産グローバルサービス(株)

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世界 No.1 総合モーターメーカー」として、高収益、高成長、高株価を長期的に維持向上することにより、株主価値を向上させ、株主の皆様の負託に応えることを基本方針としております。

また、当社は、経営の基本理念として

- ①最大の社会貢献は雇用の創出であること。
- ②世の中でなくてはならぬ製品を供給すること。
- ③一番にこだわり何事においても世界トップを目指すこと。

を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成32年度(2020年度)をターゲットとする新たな新中期戦略目標を策定致しました。その骨子は以下のとおりです。

- ①連結売上高目標 2兆円(新規M&A 約5,000億円を含む)
- ②車載売上高目標 7,000億円～1兆円
- ③連結営業利益率目標 15%以上
- ④ROE(株主資本利益率) 18%以上(株主資本比率60%を前提)
- ⑤グローバル5極マトリックス経営管理体制の確立

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期戦略目標を達成するため、当社は「自社成長戦略(自律成長)」と「M&A戦略」に基軸を置いて、「ビジネスポートフォリオの転換と拡大」と「グループ一体化経営」を推進してまいります。また、「人材戦略」を更なる成長のキーとして位置づけ、グローバルリーダーとグローバル人材の育成、女性が一層積極的に活躍できる環境づくりをテーマに施策を行ってまいります。

ビジネスポートフォリオは、「精密小型モータ」「家電・商業・産業用製品」「車載用製品」及び「その他の製品グループ」の4本柱の確立を目指し、ビジネスポートフォリオの早期転換を図っています。その一環として、平成24年度には事業本部制を導入し、各事業特性に応じた戦略立案や事業運営による「市場志向型経営」を進めています。また、平成25年度には「グローバルビジネス統轄本部」の設置と「中央モーター基礎技術研究所」の新棟竣工、平成26年度には「グローバル購買統轄本部」の新設、インド ラジャスタン州における「車載用製品」及び「家電・商業・産業用製品」を初めて一体運営する工場の新設などに加えて、日本電産コパル電子、日本電産リードの株式交換による完全子会社化も実施し、グループ一体化経営の加速を推進しています。

① 自社成長戦略(自律成長)

世界に広がるモータの省エネ規制を追い風にして、長年培ったモータ及び関連技術を生かした新製品の開発と新規マーケットの創出を行い、新興国市場の開拓にも焦点を当てつつ、グローバルな生産・販売・開発ネットワークの構築を進めてまいります。

- 1) 精密小型モータについては、IT市場におけるスマートフォン・タブレットの成長とウェアラブル端末の登場、家電市場における省エネ、コードレス化などの市場の新たな潮流を先

取りした新製品を開発し、新需要の創出を行います。

まず HDD 市場では、スマートフォンの拡大に伴いデジタルデータの保存ニーズが端末からクラウドサーバーに移行している現状を踏まえて、今後需要の急拡大が見込めるデータストレージ用大容量 HDD における技術優位性を一層強固にし、今後の HDD の容量増大や HDD 用途の広がりに対応した技術革新を進めます。

家電市場では大手グローバル家電メーカーとの取引間口を広げ、省エネ家電向けの新製品開発を進めると共に、グループの技術力を結集したモジュール化を推進してまいります。

また、成長し続けるスマートフォン市場と今後の成長が期待できるウェアラブル端末市場においては、増大する振動モータ需要に応えると共に、ハプティック（触覚）機能導入に伴う新型振動モータ需要に積極的に対応し技術開発を進めていきます。

2) 将来の基幹事業となる車載用製品や家電・商業・産業用製品については、マーケットのニーズに対応し、拡大を加速してまいります。

車載用モータについては、日本電産本体のモータ技術、日本電産トソクのコントロールバルブ技術に加えて、日本電産エレシスのセンサーやコントロール技術を活かし、モータ単体からシステム・モジュール化による高付加価値製品へのシフトを推進し、増大する自動車の電動化需要に応えると共に、急拡大する ADAS 市場へも対応していきます。

平成 26 年度にグループ入りしたドイツの車載用ポンプメーカーの NIDEC GPM は欧州有力自動車メーカーにウォーターポンプやオイルポンプを供給しており、アイドリングストップ導入を機に今後急拡大が見込まれる電動ポンプ需要に応じていきます。

家電・商業・産業用製品については、海外買収企業の経営統合を進めるために、昨年度初めに経営体制を 5 つのドメインに改編しました。

5 つのドメインとは、①グローバル家電用モータ、②商業&住宅ソリューション、③エレベータ・ドライブシステム、④産業ソリューション、⑤アジア向けエアコン事業で、買収前の企業の壁を超えて市場別に業務を行うことでシナジー効果を最大化し売上成長を図ると共に収益性向上を図ってまいります。

3) 平成 26 年には、成長を加速するための「スリー新戦略」（新製品、新市場、新顧客）の一環としてバリューチェーンの上流を担う「先行開発会議」と「新事業開発部」を新設致しました。「新事業開発部」は、コーポレートレベルの市場・技術戦略を担う既存の「技術戦略部」と連携し新たに具体的な事業開発を推進し、ビジネスポートフォリオの開拓に向け力強い展開を加速させてまいります。

② M&A 戦略

事業成長展開の時間軸短縮を目的として、当社のスピード成長の一翼を担う M&A 戦略を引続き積極展開してまいります。平成 25 年度は、日本電産サンキョーシーエムアイ（旧 三菱マテリアルシーエムアイ）と日本電産エレシス（旧 ホンダエレシス）の 2 社が、平成 26 年度には NIDEC GPM GmbH（旧 Geräte- und Pumpenbau GmbH Dr. Eugen Schmidt）が新たにグループ入りをしています。

今後も、将来の基幹事業となる車載用製品事業分野をはじめ各事業でのマーケットポジション強化、新規事業分野への進出、自社開発補完、ローコスト生産ノウハウ獲得等、明確な目的

でのM&A戦略の積極展開を行ってまいります。

③ 人材戦略

「人材戦略」を更なる成長のキーとして位置づけ、グローバルリーダーとグローバル人材の育成、女性が一層積極的に活躍できる環境づくりをテーマに施策を行ってまいります。

これまで、Nidecの精神を様々な方法で社員に伝えてきましたが、今年1月にグローバルに共有できる具体的な行動規範を「Nidec Way」として策定し、今後、浸透させるための教育を行ってまいります。

更に、創業者理念を理解・体現できる人材をグローバルで育成するため、平成27年度には「永守経営塾」を平成28年度には「グローバル経営大学校」を開校致します。

これらにより、100年後も健全成長を継続できる夢あふれる「All for dreams」グローバル企業を目指してまいります。

こうした経営の改革・体質の変革を通じて、グローバル市場におけるグループ会社間のシナジー拡大を追求し、100年後も成長し続ける企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① コーポレート・ガバナンス体制の強化

当年度は独立社外監査役2名と独立社外取締役3名の合計5名を予定し、独立社外役員体制が定着し、取締役会において活発な議論が行われるようになっております。このような取締役会の改革をはじめコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

② グローバル経営体制の強化

激化するグローバル競争に対応するため地域統括会社を核としたグローバルな経営体制の強化、生産・販売・開発のグローバル体制への早期移行を重点課題としています。

1) 経営のグローバル化への対応

マーケットのグローバル化の一層の進展と時間軸競争の激化に対応するために経営のグローバル化が求められております。当社は、海外拠点における現地経営幹部の積極登用、地域統括会社を活用した経営品質・効率の向上、買収後の統合加速等、グローバル経営に順応できる経営体制の構築を進めてまいります。

2) グローバル販売体制強化

新中期戦略目標推進の中核をなすグローバル販売戦略では「グローバルビジネス統轄本部」を核として、営業・販売部門のグループシナジーをベースにソリューションビジネスによるグローバルメジャー企業及び伸長著しい新興国マーケットの開拓進展を推進し、各事業でのシェアNo.1を徹底追求してまいります。また、グローバル主要地域でのグループ営業拠点の統一化（同床化）を推進し、グループ一体化による強靱なセールスネットワークの構築・強化に総力を挙げて取り組んでまいります。

3) グローバル生産体制強化

グローバル生産戦略の展開においては、ワールドワイドでの生産領域のハード・ソフトのベストプラクティスの水平展開、有効活用を主軸に絶えず内外問わずベンチマークを行い、日々改善活動を行っております。生産アロケーションにおいては地産地消によるタイムリーなお客様への製品提供を第一と考え、品質最優先のものづくりに回帰し、自動化の更なる推進とIoTの実践、徹底した生産性向上を行いグループ一体の最適地生産体制構築を強固にしていきます。

またモータ及びモータを中心とした様々なアプリケーションの次世代生産プラットフォーム構築の加速を主目的とした生産技術研究所の開設の構想を固めつつあり、更なる事業拡大の礎にしていきます。

更に、特定の国・地域に集中することによるリスクを回避するために適度な分散投資を実践するとともに、新設された「グローバル購買統轄本部」を中心として共に成長するパートナーを厳選することにより、更なるサプライチェーンのコスト・品質・開発力の向上を図り購買力強化も図ってまいります。

4) グローバル開発体制強化

グローバル技術開発では、世界に広がるモータの省エネ規制を追い風にしたグローバル技術開発戦略として、シンガポール、台湾の「モーター基礎技術研究所」に続き、川崎市に要素・基礎技術開発の中核を担う「中央モーター基礎技術研究所」を新設し、平成26年1月、新棟を竣工致しました。また、ソリューション・ビジネスを強化すべく、グループ会社の技術力を結集し、モジュール化・複合品化を推進してまいります。

今後の成長を担う家電・商業・産業用モータと車載用モータでは、日本電産モータの米国・英国の各技術開発センターとのシナジーにより、開発の時間軸を大幅に短縮することで急速に変化していく市場ニーズに応えるとともに、積極的に新技術・新製品を提供するためにグループ一丸となった開発体制の強化を推進しています。特に日本電産モータの保有する永久磁石を使わないSRモータ（スイッチド・リラクタンスモータ）の技術は、その省エネ性能や堅牢性から多用途展開が期待されています。また、市場（顧客）に隣接した地域で生産するメイドインマーケット戦略の加速化とグローバル化に対応した開発の現地化を推進しており、中国の大連、東莞等に設置しております開発拠点の更なる充実・増強を図ってまいります。

5) グローバル経営管理インフラの構築

グローバル企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制等の充実を更に推進してまいります。

グローバルな自律成長と海外M&AのPMI（買収後の統合）加速のために成長戦略の基盤強化が必要であり「グローバル5極マトリックス経営管理体制」の構築推進を行ってまいります。具体的には、経営品質の向上（ガバナンス、コンプライアンス、内部統制）、経営効率の向上（高品質、低コストの域内シェアドサービス）、PMIの積極サポートを担う地域統括会社の設置を進めており、中国では平成24年1月、米州では平成26年10月に統括会社が始動、欧州・中東・アフリカ（EMEA）では平成27年3月に統括会社の再編登記申請を完了、更にアジアでは各国内最適モデルの発展的な地域統括化を図ってまいります。

また、IT中期計画を推進し、グローバル成長戦略を支えるとともに変化に強い柔軟なITシ

システムの構築を展開しています。

更に、当社グループは、財務報告の基盤強化・効率化を図ることを目的として、平成29年3月期からの国際財務報告基準（IFRS）適用を視野に、各種の整備やその適用時期について検討を進めております。

グループ入りした企業について、各社の自主独立経営を尊重する「連邦連結経営」を基本としてまいりましたが、グローバル化に対応して「グループ一体化経営」を加速的に推進しています。

グループ全体の内部統制を担う経営管理監査部では、グローバル経営体制の強化に呼応して不正予防の領域に対する監査を強化すべくグローバル監査体制を構築し、これまでの財務諸表監査、米国SOX法対応で蓄積したノウハウや実績を基盤に、内部統制の一層の強化を進めております。開示体制も情報開示に関する委員会と各専門部署の連携により充実を図ってまいります。

更に、コンプライアンス室・リスク管理室・CSR推進室は、専門部署として各部署と連携をしながら活動を展開しております。社会の公器としての事業活動を律していくことにより、雇用維持の社会貢献に加えて、当社経営理念に基づいた新たな社会貢献活動を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務報告の基盤強化・効率化を図ることを目的として、平成29年3月期からの国際財務報告基準（IFRS）適用を視野に、各種の整備やその適用時期について検討を進めております。

5.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		前連結会計年度 (平成26年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	269,902		247,740		22,162
受取手形	15,221		12,188		3,033
売掛金	222,396		184,096		38,300
たな卸資産					
製 品	75,423		51,671		23,752
原 材	51,172		39,974		11,198
仕 掛 品	39,309		29,011		10,298
貯 蔵 品	5,107		3,669		1,438
その他の流動資産	51,984		48,067		3,917
流動資産合計	730,514	53.9	616,416	52.8	114,098
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	21,516		16,437		5,079
関連会社に対する投資及び貸付金	2,167		2,018		149
投資及び貸付金合計	23,683	1.8	18,455	1.6	5,228
有 形 固 定 資 産					
土 地	47,377		46,328		1,049
建 物	190,330		177,583		12,747
機 械 及 び 装 置	426,352		364,453		61,899
建 設 仮 勘 定	33,830		18,372		15,458
小 計	697,889	51.5	606,736	52.0	91,153
減価償却累計額<控除>	△358,911	△26.5	△308,063	△26.4	△50,848
有形固定資産合計	338,978	25.0	298,673	25.6	40,305
営 業 権	172,430	12.7	152,368	13.1	20,062
その他の固定資産	89,534	6.6	81,026	6.9	8,508
資 産 合 計	1,355,139	100.0	1,166,938	100.0	188,201

科 目	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		前連結会計年度 (平成26年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	52,401		22,600		29,801
1年以内返済予定長期債務	45,485		29,245		16,240
支払手形及び買掛金	194,998		166,383		28,615
未払費用	33,375		31,045		2,330
その他の流動負債	37,890		33,285		4,605
流動負債合計	364,149	26.9	282,558	24.2	81,591
固 定 負 債					
長期債務	184,612		299,411		△114,799
未払退職・年金費用	19,576		17,912		1,664
その他の固定負債	33,504		26,264		7,240
固定負債合計	237,692	17.5	343,587	29.5	△105,895
負債合計	601,841	44.4	626,145	53.7	△24,304
(純資産の部)					
資 本 金	77,071	5.7	66,551	5.7	10,520
資本剰余金	105,459	7.8	65,197	5.6	40,262
利益剰余金	427,842	31.6	367,485	31.5	60,357
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	131,330		54,540		76,790
未実現有価証券評価損益	7,412		4,185		3,227
デリバティブ損益	△1,072		△24		△1,048
年金債務調整額	△2,844		△323		△2,521
小 計	134,826	9.9	58,378	5.0	76,448
自 己 株 式	△27	0.0	△39,640	△3.4	39,613
株 主 資 本 合 計	745,171	55.0	517,971	44.4	227,200
非 支 配 持 分	8,127	0.6	22,822	1.9	△14,695
純 資 産 合 計	753,298	55.6	540,793	46.3	212,505
負債及び純資産合計	1,355,139	100.0	1,166,938	100.0	188,201

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 【第4四半期連結累計期間】
 (連結損益計算書)

科 目	当連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	1,028,385	100.0	875,109	100.0	153,276	17.5
売 上 原 価	786,207	76.5	674,903	77.1	111,304	16.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	85,781	8.3	77,534	8.9	8,247	10.6
研 究 開 発 費	45,179	4.4	37,808	4.3	7,371	19.5
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	917,167	89.2	790,245	90.3	126,922	16.1
営 業 利 益	111,218	10.8	84,864	9.7	26,354	31.1
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,359		2,376		△17	
支 払 利 息	△1,487		△1,526		39	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	804		△56		860	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	70		245		△175	
そ の 他 < 純 額 >	△5,593		△1,443		△4,150	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△3,847	△0.4	△404	△0.0	△3,443	-
税 引 前 当 期 純 利 益	107,371	10.4	84,460	9.7	22,911	27.1
法 人 税 等	△29,111	△2.8	△25,658	△3.0	△3,453	-
持 分 法 投 資 損 益	29	0.0	△25	△0.0	54	-
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	78,289	7.6	58,777	6.7	19,512	33.2
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△2,073	△0.2	△2,505	△0.3	432	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	76,216	7.4	56,272	6.4	19,944	35.4

(連結包括利益計算書)

科 目	当連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕		増 減	
	金 額		金 額		増減額	増減率
	百万円		百万円		百万円	%
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	78,289		58,777		19,512	33.2
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後						
外 貨 換 算 調 整 額	77,751		43,429		34,322	79.0
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	3,243		2,980		263	8.8
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	△1,048		△266		△782	-
年 金 債 務 調 整 額	△2,534		738		△3,272	-
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	77,412		46,881		30,531	65.1
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 包 括 利 益 合 計	155,701		105,658		50,043	47.4
非 支 配 持 分 帰 属 当 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	△3,037		△3,961		924	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 包 括 利 益	152,664		101,697		50,967	50.1

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(3)連結資本変動計算書

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年3月31日残高	290,150,160	66,551	65,197	367,485	58,378	△39,640	517,971	22,822	540,793
包括利益									
当期純利益				76,216			76,216	2,073	78,289
その他の包括利益(△損失)									
外貨換算調整額					76,790		76,790	961	77,751
未実現有価証券評価損益					3,227		3,227	16	3,243
デリバティブ損益					△1,048		△1,048	-	△1,048
年金債務調整額					△2,521		△2,521	△13	△2,534
包括利益合計							152,664	3,037	155,701
転換社債の転換	3,958,256	10,520	34,582			29,130	74,232	-	74,232
自己株式の買入						△2,159	△2,159	-	△2,159
株式交換による持分の変動			5,175			11,960	17,135	△17,135	-
当社株主への配当金支払額				△15,859			△15,859	-	△15,859
非支配持分への配当金支払額							-	△611	△611
連結子会社との資本取引及びその他			505			682	1,187	14	1,201
平成27年3月31日残高	294,108,416	77,071	105,459	427,842	134,826	△27	745,171	8,127	753,298

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

項目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年3月31日残高	290,150,160	66,551	70,518	322,638	12,953	△57,007	415,653	38,164	453,817
包括利益									
当期純利益				56,272			56,272	2,505	58,777
その他の包括利益(△損失)									
外貨換算調整額					41,904		41,904	1,525	43,429
未実現有価証券評価損益					2,998		2,998	△18	2,980
デリバティブ損益					△266		△266	-	△266
年金債務調整額					789		789	△51	738
包括利益合計							101,697	3,961	105,658
自己株式の買入						△2,838	△2,838	-	△2,838
株式交換による持分の変動			△4,279			20,655	16,376	△16,376	-
当社株主への配当金支払額				△11,425			△11,425	-	△11,425
非支配持分への配当金支払額							-	△894	△894
連結子会社との資本取引及びその他			△1,042			△450	△1,492	△2,033	△3,525
平成26年3月31日残高	290,150,160	66,551	65,197	367,485	58,378	△39,640	517,971	22,822	540,793

(注) 1. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡り修正しております。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成26年3月31日〕	対前期 増減金額
	金額	金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前当期純利益	78,289	58,777	19,512
営業活動による純現金収入との調整			
有形固定資産減価償却費	45,102	39,497	5,605
その他の償却費	8,284	6,814	1,470
有価証券関連損益<純額>	△70	△245	175
固定資産売却損、除却損及び減損損失	△275	534	△809
タイ洪水による有形固定資産保険収入関連利益	-	△62	62
繰延税金	6,602	9,146	△2,544
持分法投資損益	△29	25	△54
為替換算調整	1,634	△3,498	5,132
未払退職・年金費用の増加(△減少)	1,583	△4,240	5,823
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)	△20,109	△19,957	△152
たな卸資産の減少(△増加)	△29,565	△10,070	△19,495
仕入債務の増加(△減少)	10,054	14,299	△4,245
未払法人税等の増加(△減少)	220	3,899	△3,679
その他	△9,845	△7,700	△2,145
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	91,875	87,219	4,656
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△58,042	△40,297	△17,745
有形固定資産の売却による収入	3,110	2,601	509
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	-	2,772	△2,772
有価証券の取得による支出	△6	△309	303
有価証券の売却及び償還による収入	68	1,059	△991
事業取得による支出	△27,343	△23,350	△3,993
事業売却による収入	3,381	210	3,171
その他	△2,398	△5,864	3,466
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△81,230	△63,178	△18,052
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)	29,592	△11,821	41,413
長期債務による調達額	78	30,000	△29,922
長期債務の返済による支出	△30,104	△34,323	4,219
社債の発行による収入	-	50,000	△50,000
社債の償還による支出	-	△4,250	4,250
自己株式の取得による支出	△2,159	△2,838	679
連結子会社への追加投資による支出	△292	△217	△75
当社株主への配当金支払額	△15,859	△11,425	△4,434
非支配持分への配当金支払額	△611	△894	283
その他	△153	△761	608
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△19,508	13,471	△32,979
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	31,025	16,808	14,217
V. 現金及び現金同等物の増減額	22,162	54,320	△32,158
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	247,740	193,420	54,320
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	269,902	247,740	22,162

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数	232社
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社数	5社
3. 連結の範囲の変更	連結子会社数の増加	7社
	連結子会社数の減少	4社
4. 重要な子会社の異動の概要	該当事項はありません。	
5. 持分法の適用の範囲の変更	該当事項はありません。	
6. 主要な会計方針		

当社及び当社の国内子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しております。また、当社の海外子会社は、その子会社の所在国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っております。連結財務諸表においては、特定の修正および組替えを反映することにより、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（米国会計基準）に準拠しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成26年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

<最近適用した会計基準>

平成26年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2013-11 「法人税(ASC 740)：繰越欠損金、その他類似の税務上の繰越損失、繰越税額控除等が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を適用しております。ASU 2013-11は、不確実な税務ポジションが税務当局によって否認されることにより生じる未認識税務ベネフィットが決算日時点で繰越欠損金、その他類似の税務上の繰越損失、繰越税額控除等に関する繰延税金資産と相殺できると評価される場合には、未認識税務ベネフィットを繰延税金資産から控除して表示することを要求しております。これに対して、未認識税務ベネフィットが決算日時点で繰越欠損金等に係る繰延税金資産と相殺できないと評価される場合や、事業体が未認識税務ベネフィットに関連する追加的な法人税等を相殺するために繰越欠損金等を利用する意思がない場合などには未認識税務ベネフィットを負債として表示することを要求しております。ASU 2013-11は開示に係る規定であるため、この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

(企業結合に関する注記)

ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。前連結会計年度に買収を実施した三菱マテリアルシーエムアイ株式会社（現 日本電産サンキョーシーエムアイ株式会社）及び株式会社ホンダエレス（現 日本電産エレス株式会社）にかかる取得した資産、引き継いだ負債の公正価値評価が当期第3四半期に完了致しました。これらにより過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

また、当連結会計年度に買収を実施したGeräte- und Pumpenbau GmbH Dr. Eugen Schmidt（現 NIDEC GPM GmbH）にかかる取得した資産、引き継いだ負債は現在評価中であり、現時点の予備的見積りに基づいております。

(セグメント情報)

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率	
売 上 高	日本電産	181,325	13.0	165,953	13.8	15,372	9.3
	タイ日本電産	124,465	8.9	111,605	9.3	12,860	11.5
	日本電産(浙江)	21,592	1.5	23,028	1.9	△ 1,436	△ 6.2
	シンガポール日本電産	67,425	4.8	58,642	4.9	8,783	15.0
	日本電産(香港)	82,760	5.9	71,229	5.9	11,531	16.2
	フィリピン日本電産	54,001	3.9	48,839	4.1	5,162	10.6
	日本電産サンキョー	123,042	8.8	98,876	8.2	24,166	24.4
	日本電産コパル	41,081	2.9	49,341	4.1	△ 8,260	△ 16.7
	日本電産コパル電子	32,955	2.4	31,306	2.6	1,649	5.3
	日本電産テクノモータ	63,220	4.5	54,732	4.5	8,488	15.5
	日本電産モータ	200,423	14.3	171,959	14.3	28,464	16.6
	日本電産モータズ アント [※] アクチュエータズ [※]	194,206	13.9	125,633	10.4	68,573	54.6
	その他	213,374	15.2	192,524	16.0	20,850	10.8
	小 計	1,399,869	100.0	1,203,667	100.0	196,202	16.3
	調整及び消去/全社	△ 371,484	—	△ 328,558	—	△ 42,926	—
連 結	1,028,385	—	875,109	—	153,276	17.5	
営 業 利 益 (△ 損 失)	日本電産	14,083	12.2	13,184	14.5	899	6.8
	タイ日本電産	14,996	13.0	12,781	14.0	2,215	17.3
	日本電産(浙江)	488	0.4	△ 243	△ 0.3	731	—
	シンガポール日本電産	1,052	0.9	709	0.9	343	48.4
	日本電産(香港)	613	0.5	483	0.5	130	26.9
	フィリピン日本電産	4,605	4.0	6,037	6.6	△ 1,432	△ 23.7
	日本電産サンキョー	12,686	11.0	10,392	11.4	2,294	22.1
	日本電産コパル	517	0.4	△ 1,323	△ 1.5	1,840	—
	日本電産コパル電子	5,876	5.1	5,288	5.8	588	11.1
	日本電産テクノモータ	7,291	6.3	6,671	7.3	620	9.3
	日本電産モータ	11,690	10.1	8,880	9.7	2,810	31.6
	日本電産モータズ アント [※] アクチュエータズ [※]	18,614	16.1	8,954	9.8	9,660	107.9
	その他	23,159	20.0	19,397	21.3	3,762	19.4
	小 計	115,670	100.0	91,210	100.0	24,460	26.8
	調整及び消去/全社	△ 4,452	—	△ 6,346	—	1,894	—
連 結	111,218	—	84,864	—	26,354	31.1	

- (注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。
2. 一部のセグメント報告は日本の会計原則に基づいて作成されており、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則に基づいて作成されていません。また、米国の会計原則を採用しているセグメント報告についても営業損益は日本の開示規則に基づく区分表示となっております。
3. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。
4. 従来「日本電産モータ」セグメントに含めておりました子会社の一部、従来区分掲記しておりました日本電産トーンクグループ、従来「その他」に含めておりました日本電産エレスグループを「日本電産モータズ アント アクチュエータズ」セグメントに含めております。従来区分掲記しておりました「日本電産(大連)」セグメントは、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。また、基礎研究費及び本社管理部門費等を「調整及び消去/全社」に含めております。これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しております。
5. 当第4四半期に連結子会社となったNIDEC GPMグループは「日本電産モータズ アント アクチュエータズ」セグメントに含めております。

(1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(△損失)の間の調整は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に帰属 する当期純利益
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する当期純利益	76,216百万円	279,873千株	272円 32銭
潜在的普通株式の希薄化効果 転換社債	△57百万円	16,782千株	
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する当期純利益	76,159百万円	296,655千株	256円 73銭

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に帰属 する当期純利益
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する当期純利益	56,272百万円	272,078千株	206円 82銭
潜在的普通株式の希薄化効果 転換社債	△64百万円	18,400千株	
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益			
当社株主に帰属する当期純利益	56,208百万円	290,478千株	193円 50銭

(注) 1. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。
2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

(重要な後発事象)

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の平成27年3月31日現在の残高21,445百万円(額面金額)のうち、新株予約権が行使され、平成27年4月22日までに株式の交付が完了した転換に係る社債額面金額、自己株式の処分及び新株の発行の概要は次のとおりであります。

1. 権利行使された社債額面金額	1,665百万円
2. 処分した自己株式及び発行した株式の種類	普通株式
3. 処分した自己株式数	271株
4. 処分した自己株式総額	2百万円
5. 発行した株式数	313,108株
6. 資本金増加額	832百万円
7. 資本準備金増加額	832百万円

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (6 月 23 日付)

1) 変動の理由

代表取締役 1 名の追加により、経営体制の一層の強化充実を図ります。

2) 変動の内容

片山 幹雄 代表取締役副会長執行役員 (最高技術責任者)
(現 副会長執行役員 (最高技術責任者))

3) 新任代表取締役の略歴

新役職名	代表取締役副会長執行役員 (最高技術責任者)		
氏 名	片山 幹雄		
生年月日	昭和 32 年 12 月 12 日		
略 歴	昭和 56 年 4 月	シャープ株式会社入社	
	平成 18 年 4 月	代表取締役	専務取締役
	平成 19 年 4 月	代表取締役	取締役社長
	平成 24 年 4 月	取締役会長	
	平成 26 年 9 月	当社入社 顧問	
	平成 26 年 10 月	副会長執行役員 (最高技術責任者) (現任)	

② その他の取締役の変動

なし

以上

(2) 四半期損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 【第4四半期連結会計期間】
 (四半期連結損益計算書)

科 目	当第4四半期連結会計期間 〔自平成27年1月1日 至平成27年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成26年1月1日 至平成26年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	274,619	100.0	228,384	100.0	46,235	20.2
売 上 原 価	210,462	76.6	175,227	76.7	35,235	20.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,076	8.1	21,021	9.2	1,055	5.0
研 究 開 発 費	11,590	4.2	9,138	4.0	2,452	26.8
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	244,128	88.9	205,386	89.9	38,742	18.9
営 業 利 益 (△ 損 失)	30,491	11.1	22,998	10.1	7,493	32.6
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	686		386		300	
支 払 利 息	△420		△377		△43	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△1,777		△434		△1,343	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	2		5		△3	
そ の 他 < 純 額 >	△2,920		△643		△2,277	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△4,429	△1.6	△1,063	△0.5	△3,366	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	26,062	9.5	21,935	9.6	4,127	18.8
法 人 税 等	△7,646	△2.8	△8,214	△3.6	568	-
持 分 法 投 資 損 益	3	0.0	5	0.0	△2	△40.0
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	18,419	6.7	13,726	6.0	4,693	34.2
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△234	△0.1	△507	△0.2	273	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	18,185	6.6	13,219	5.8	4,966	37.6

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第4四半期連結会計期間 〔自平成27年1月1日 至平成27年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成26年1月1日 至平成26年3月31日〕		増 減	
	金 額		金 額		増減額	増減率
	百万円		百万円		百万円	%
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	18,419		13,726		4,693	34.2
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後						
外 貨 換 算 調 整 額	△9,180		△12,591		3,411	-
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	808		△556		1,364	-
デ リ バ イ ブ 損 益	7		△185		192	-
年 金 債 務 調 整 額	△2,703		677		△3,380	-
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△11,068		△12,655		1,587	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 包 括 利 益 合 計	7,351		1,071		6,280	586.4
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	△299		△681		382	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	7,052		390		6,662	-

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

科 目	第1四半期連結会計期間 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成26年6月30日〕		第2四半期連結会計期間 〔自平成26年7月1日〕 〔至平成26年9月30日〕		第3四半期連結会計期間 〔自平成26年10月1日〕 〔至平成26年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	240,188	100.0	249,323	100.0	264,255	100.0
営業利益	25,035	10.4	26,888	10.8	28,804	10.9
税引前四半期純利益	24,454	10.2	27,084	10.9	29,771	11.3
非支配持分控除前四半期純利益	18,285	7.6	20,082	8.1	21,503	8.1
当社株主に帰属する四半期純利益	17,573	7.3	19,140	7.7	21,318	8.1

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、当期第1四半期及び第2四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	397,999	460,007	98,800	65,050	6,529	1,028,385	-	1,028,385
製品グループ間の内部売上高	1,624	592	7,906	657	6,753	17,532	(17,532)	-
計	399,623	460,599	106,706	65,707	13,282	1,045,917	(17,532)	1,028,385
営業費用	336,564	423,851	90,558	60,699	12,493	924,165	(6,998)	917,167
営業利益	63,059	36,748	16,148	5,008	789	121,752	(10,534)	111,218

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	362,513	345,236	86,955	72,845	7,560	875,109	-	875,109
製品グループ間の内部売上高	867	438	5,844	385	5,827	13,361	(13,361)	-
計	363,380	345,674	92,799	73,230	13,387	888,470	(13,361)	875,109
営業費用	306,677	323,469	80,718	71,782	13,021	795,667	(5,422)	790,245
営業利益	56,703	22,205	12,081	1,448	366	92,803	(7,939)	84,864

当第4四半期連結会計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	102,916	126,737	27,667	15,846	1,453	274,619	-	274,619
製品グループ間の内部売上高	853	268	2,518	242	1,340	5,221	(5,221)	-
計	103,769	127,005	30,185	16,088	2,793	279,840	(5,221)	274,619
営業費用	88,077	116,744	25,530	14,714	2,538	247,603	(3,475)	244,128
営業利益	15,692	10,261	4,655	1,374	255	32,237	(1,746)	30,491

前第4四半期連結会計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	89,289	98,162	23,534	15,619	1,780	228,384	-	228,384
製品グループ間の内部売上高	188	122	1,039	115	1,558	3,022	(3,022)	-
計	89,477	98,284	24,573	15,734	3,338	231,406	(3,022)	228,384
営業費用	73,749	90,927	21,507	16,510	3,319	206,012	(626)	205,386
営業利益(△損失)	15,728	7,357	3,066	△ 776	19	25,394	(2,396)	22,998

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… 精密小型DCモータ (HDD用モータを含む)、
ブラシレスDCファン、ブラシ付モータ、振動モータ、モータ応用製品
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 …………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品
- (3) 機器装置 …………… 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …………… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …………… サービス等

3. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(5) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	268,416	26.1%	238,278	27.2%	30,138	12.6%
アメリカ	174,521	17.0%	132,117	15.1%	42,404	32.1%
シンガポール	70,956	6.9%	63,950	7.3%	7,006	11.0%
タイ	90,813	8.8%	85,435	9.8%	5,378	6.3%
フィリピン	28,699	2.8%	24,506	2.8%	4,193	17.1%
中国	235,409	22.9%	197,134	22.5%	38,275	19.4%
その他	159,571	15.5%	133,689	15.3%	25,882	19.4%
合計	1,028,385	100.0%	875,109	100.0%	153,276	17.5%

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間 〔自平成27年1月1日 至平成27年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成26年1月1日 至平成26年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	66,833	24.3%	63,493	27.8%	3,340	5.3%
アメリカ	48,656	17.7%	34,745	15.2%	13,911	40.0%
シンガポール	19,560	7.1%	16,981	7.4%	2,579	15.2%
タイ	26,484	9.7%	19,550	8.6%	6,934	35.5%
フィリピン	7,688	2.8%	6,442	2.8%	1,246	19.3%
中国	62,770	22.9%	49,891	21.9%	12,879	25.8%
その他	42,628	15.5%	37,282	16.3%	5,346	14.3%
合計	274,619	100.0%	228,384	100.0%	46,235	20.2%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(6) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	197,559	19.2%	155,802	17.8%	41,757	26.8%
アジア	528,176	51.4%	447,667	51.2%	80,509	18.0%
欧州	108,186	10.5%	103,940	11.9%	4,246	4.1%
その他	10,775	1.0%	8,904	1.0%	1,871	21.0%
海外売上高合計	844,696	82.1%	716,313	81.9%	128,383	17.9%
日本	183,689	17.9%	158,796	18.1%	24,893	15.7%
連結売上高	1,028,385	100.0%	875,109	100.0%	153,276	17.5%

(単位：百万円)

	当第4四半期連結会計期間 〔自平成27年1月1日 至平成27年3月31日〕		前第4四半期連結会計期間 〔自平成26年1月1日 至平成26年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	55,849	20.3%	45,667	20.0%	10,182	22.3%
アジア	140,019	51.0%	109,387	47.9%	30,632	28.0%
欧州	31,614	11.5%	29,558	12.9%	2,056	7.0%
その他	2,642	1.0%	1,722	0.8%	920	53.4%
海外売上高合計	230,124	83.8%	186,334	81.6%	43,790	23.5%
日本	44,495	16.2%	42,050	18.4%	2,445	5.8%
連結売上高	274,619	100.0%	228,384	100.0%	46,235	20.2%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



(7) 連結決算概要

平成 27 年 4 月 22 日
日本電産株式会社

平成 27 年 3 月期 (第 42 期) 連結決算概要 [米国会計基準]

1. 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	対前期 増減率	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当第4四半期 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	対前年 同期 増減率	前第4四半期 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
売上高	百万円 1,028,385	% 17.5	百万円 875,109	百万円 274,619	% 20.2	百万円 228,384
営業利益	111,218 (10.8%)	31.1	84,864 (9.7%)	30,491 (11.1%)	32.6	22,998 (10.1%)
税引前 当期純利益	107,371 (10.4%)	27.1	84,460 (9.7%)	26,062 (9.5%)	18.8	21,935 (9.6%)
当社株主に帰属する 当期純利益	76,216 (7.4%)	35.4	56,272 (6.4%)	18,185 (6.6%)	37.6	13,219 (5.8%)
1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	円 銭 272.32		円 銭 206.82	円 銭 63.23		円 銭 47.93
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	256.73		193.50	60.45		44.94

2. 連結財政状態

	当連結会計年度	前連結会計年度
総資産	百万円 1,355,139	百万円 1,166,938
株主資本	745,171	517,971
株主資本比率	% 55.0	% 44.4
1株当たり 株主資本	円 銭 2,533.74	円 銭 1,878.03
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 91,875	百万円 87,219
投資活動による キャッシュ・フロー	△81,230	△63,178
財務活動による キャッシュ・フロー	△19,508	13,471
現金及 現期金同等 期末残高	269,902	247,740

3. 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
26年3月期	円 銭 45.00	円 銭 55.00	円 銭 100.00
27年3月期	30.00	40.00	70.00
28年3月期 (予想)	40.00	40.00	80.00

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 232社 持分法適用会社数 5社

<前期末(平成26年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 7社 (除外) 4社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

- (注) 1. 「1. 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
 2. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。
 3. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。また、平成26年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。